

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 松井建設株式会社

コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 大井川 清

TEL 03-3553-1151

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	73,901	△13.7	576	△19.3	844	△11.7	282	△39.2
20年3月期	85,652	△2.3	714	△56.0	956	△48.0	465	△43.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.26	—	1.3	1.3	0.8
20年3月期	15.23	—	2.1	1.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	68,318	20,580	30.1	673.94
20年3月期	65,152	21,317	32.7	698.12

(参考) 自己資本 21年3月期 20,580百万円 20年3月期 21,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△4,192	574	2,795	8,263
20年3月期	△1,004	△1,362	5,236	9,086

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	305	65.7	1.4
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	305	108.0	1.5
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		61.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,000	15.1	100	—	200	—	80	—	2.62
通期	80,000	8.3	800	38.7	1,000	18.4	500	76.9	16.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 30,580,000株 20年3月期 30,580,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 43,035株 20年3月期 44,685株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	74,929	△10.4	873	73.2	1,148	50.2	441	9.6
20年3月期	83,626	△3.4	504	△67.7	764	△57.0	403	△50.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	14.47	—
20年3月期	13.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	67,319		20,449	30.4			669.66	
20年3月期	64,057		21,030	32.8			688.72	

(参考)自己資本 21年3月期 20,449百万円 20年3月期 21,030百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「次期業績の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融・資本市場の混乱を背景として株価の下落や円高が進行し、また企業収益の大幅な減少により投資や消費が低迷するなど、景気は急速な悪化の度合いを強めてまいりました。

建設業界におきましては、公共投資の低迷が続き、民間設備投資も減少に転じ、また不動産デベロッパーの経営破綻が相次ぐなど建設需要の縮小するなか熾烈な受注価格競争が続き、厳しい経営環境で推移しました。

このような経済情勢の中で、当社グループは、品質向上・コスト低減・安全確保に努めるとともに、総力をあげて営業体制の強化、経営の効率化に取り組み、受注の拡大と利益の確保に傾注いたしました結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前年同期比13.7%減の739億1百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期比19.3%減の5億76百万円、経常利益は同11.7%減の8億44百万円、当期純利益は同39.2%減の2億82百万円となりました。

事業のセグメントごとの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前年同期比12.9%減の721億91百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益率が改善し、営業利益は前年同期比53.8%増の9億97百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、採算性を重視した選別受注を行ったことにより前年同期比7.2%減の703億78百万円となり、その内訳は建築工事が同7.6%減の691億47百万円、土木工事が同14.9%増の12億31百万円となりました。

(不動産事業等)

建設事業以外の事業として、不動産賃貸及び分譲事業等を営んでおり、不動産事業等売上高は連結子会社における販売用不動産の売却が一部来期以降へ延びたことにより前年同期比37.3%減の17億10百万円、営業利益は前年同期比34.7%減の3億40百万円となりました。

②次期業績の見通し

次期の見通しにつきましては、世界景気の低迷が国内景気の回復に影響し、製造業の急速な減産が雇用の大幅な調整につながり、景気回復を更に遅らせる状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、公共投資の低迷や産業界の減産体制による民間設備投資の減少等により、今後更に受注競争が激化していくなか、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、平成22年3月期通期の連結業績予想は、売上高800億円、営業利益8億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等及び株価下落の影響により投資有価証券が減少する一方、未成工事支出金及び販売用不動産が増加し、前連結会計年度末に比べ31億65百万円増加の683億18百万円となりました。

負債の合計は、支払手形・工事未払金等が減少する一方、短期借入金及び未成工事受入金が増加し、前連結会計年度末に比べ39億2百万円増の477億38百万円となりました。

純資産の合計は、株価下落の影響により、その他有価証券評価差額金が減少し、前連結会計年度末に比べ7億37百万円減少し205億80百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の減少が41億92百万円、投資活動による資金の増加が5億74百万円、財務活動による資金の増加が27億95百万円となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少し、82億63百万円となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益6億16百万円を計上、未成工事受入金の増加により25億38百万円増加する一方、たな卸資産及び未成工事支出金の増加、仕入債務の減少により73億30百万円減少し、営業活動による資金は41億92百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の売却による収入等の増加により5億74百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の増加等により27億95百万円の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	33.7	32.7	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	25.3	15.2	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	63.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.4	—	—	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

※当社グループは、平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前につきましては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々々の経営環境や、業績・配当性向等から最適な利益配分を決定しております。

上記の方針に基づき、当期における配当金は、1株につき期末配当5円、年間で10円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.matsui-ken.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

建設需要が将来的に縮小傾向にあるなかにおいて、当社といたしましては、持続的な企業価値の向上を目指し、当社の得意分野である社寺建築に関し、「社寺の松井建設」としてのブランド力の強化、及び安定収入源としての不動産賃貸事業の強化を図り、グループ企業が一体となり経営基盤をより一層強固にし、業績の向上に努めるとともに、受注拡大やコンプライアンス体制のさらなる強化に努め、より信頼される企業グループを目指していく所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,785,632	8,928,616
受取手形・完成工事未収入金等	22,219,432	20,133,444
有価証券	99,500	13,120
未成工事支出金	11,260,970	14,925,639
たな卸不動産	3,377,589	—
販売用不動産	—	2,138,755
仕掛販売用不動産	—	3,159,780
その他のたな卸資産	—	※ ₁ 62,078
繰延税金資産	425,627	704,452
その他	613,932	1,036,008
貸倒引当金	△194,746	△90,201
流動資産合計	47,587,938	51,011,694
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※ ₃ 7,149,878	※ ₃ 7,399,160
機械、運搬具及び工具器具備品	359,280	445,856
土地	4,856,504	4,792,990
建設仮勘定	398,672	—
減価償却累計額	△4,230,363	△4,044,562
有形固定資産合計	8,533,972	8,593,444
無形固定資産		
投資その他の資産	64,302	89,401
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ , ※ ₃ 6,188,620	※ ₂ , ※ ₃ 4,521,171
保険積立金	643,188	623,010
破産債権、更生債権等	941,325	2,888,908
繰延税金資産	1,191,689	1,299,305
その他	869,251	※ ₃ 724,765
貸倒引当金	△867,343	△1,432,968
投資その他の資産合計	8,966,731	8,624,192
固定資産合計	17,565,006	17,307,039
資産合計	65,152,944	68,318,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,851,200	21,045,885
短期借入金	6,310,000	9,410,000
未払法人税等	153,590	225,888
未成工事受入金	9,127,801	11,666,010
完成工事補償引当金	144,770	119,559
工事損失引当金	13,500	155,200
賞与引当金	542,631	502,600
その他	484,295	241,073
流動負債合計	39,627,789	43,366,216
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	2,815,299	3,042,734
負ののれん	231,960	185,568
その他	※4 860,612	※4 843,991
固定負債合計	4,207,873	4,372,294
負債合計	43,835,662	47,738,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,958	333,719
利益剰余金	16,028,955	16,005,385
自己株式	△22,150	△20,625
株主資本合計	20,340,763	20,318,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	976,518	261,744
評価・換算差額等合計	976,518	261,744
純資産合計	21,317,282	20,580,223
負債純資産合計	65,152,944	68,318,733

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 82,922,222	※1 72,191,068
不動産事業等売上高	2,729,860	1,710,563
売上高合計	85,652,082	73,901,632
売上原価		
完成工事原価	78,814,211	67,965,259
不動産事業等売上原価	1,924,476	※2 1,262,275
売上原価合計	80,738,687	69,227,534
売上総利益		
完成工事総利益	4,108,010	4,225,809
不動産事業等総利益	805,384	448,288
売上総利益合計	4,913,394	4,674,098
販売費及び一般管理費	※3 4,199,112	※3 4,097,411
営業利益	714,282	576,686
営業外収益		
受取利息	28,736	57,199
受取配当金	88,677	100,152
匿名組合投資利益	46,414	80,400
負ののれん償却額	—	46,392
労災保険還付金	62,094	78,974
その他	68,353	50,609
営業外収益合計	294,275	413,729
営業外費用		
支払利息	43,218	105,974
支払手数料	7,747	33,860
その他	937	5,703
営業外費用合計	51,903	145,538
経常利益	956,654	844,877
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 947,421
投資有価証券売却益	205,904	5,490
特別利益合計	205,904	952,912
特別損失		
投資有価証券評価損	54,506	400,219
匿名組合投資損失	—	139,904
貸倒引当金繰入額	—	505,958
賃貸借契約解約損	13,310	—
その他	277	135,673
特別損失合計	68,094	1,181,755
税金等調整前当期純利益	1,094,464	616,034
法人税、住民税及び事業税	180,500	229,100
法人税等調整額	422,687	104,307
法人税等合計	603,187	333,407
少数株主利益	26,130	—
当期純利益	465,147	282,626

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
前期末残高	334,101	333,958
当期変動額		
自己株式の処分	△142	△1,085
自己株式処分差損の振替	—	846
当期変動額合計	△142	△239
当期末残高	333,958	333,719
利益剰余金		
前期末残高	15,899,702	16,028,955
当期変動額		
剰余金の配当	△335,894	△305,351
当期純利益	465,147	282,626
自己株式処分差損の振替	—	△846
当期変動額合計	129,252	△23,570
当期末残高	16,028,955	16,005,385
自己株式		
前期末残高	△21,005	△22,150
当期変動額		
自己株式の取得	△3,651	△1,444
自己株式の処分	2,506	2,969
当期変動額合計	△1,145	1,525
当期末残高	△22,150	△20,625
株主資本合計		
前期末残高	20,212,799	20,340,763
当期変動額		
剰余金の配当	△335,894	△305,351
当期純利益	465,147	282,626
自己株式の取得	△3,651	△1,444
自己株式の処分	2,363	1,883
当期変動額合計	127,964	△22,284
当期末残高	20,340,763	20,318,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,971,283	976,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,994,764	△714,774
当期変動額合計	△1,994,764	△714,774
当期末残高	976,518	261,744
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,971,283	976,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,994,764	△714,774
当期変動額合計	△1,994,764	△714,774
当期末残高	976,518	261,744
少数株主持分		
前期末残高	223,270	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223,270	—
当期変動額合計	△223,270	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	23,407,353	21,317,282
当期変動額		
剰余金の配当	△335,894	△305,351
当期純利益	465,147	282,626
自己株式の取得	△3,651	△1,444
自己株式の処分	2,363	1,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,218,035	△714,774
当期変動額合計	△2,090,070	△737,059
当期末残高	21,317,282	20,580,223

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,094,464	616,034
減価償却費	216,932	232,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	160,026	461,080
受取利息及び受取配当金	△117,413	△157,352
支払利息	43,218	105,974
売上債権の増減額(△は増加)	3,498,286	188,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,160,392	△1,924,041
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,615,063	△1,742,198
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,940,920	2,538,208
未成工事支出金の増減額(△は増加)	2,927,765	△3,664,669
負ののれん償却額	—	△46,392
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,352	△40,031
退職給付引当金の増減額(△は減少)	276,031	227,434
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	12,301	△25,211
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△42,600	141,700
投資有価証券評価損益(△は益)	54,506	400,219
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△205,904	△2,867
固定資産売却損益(△は益)	—	△947,421
匿名組合投資損益(△は益)	△46,414	59,503
未払消費税等の増減額(△は減少)	277,551	△277,272
その他	△80,936	△284,284
小計	△738,913	△4,140,226
利息及び配当金の受取額	149,845	211,613
利息の支払額	△43,218	△117,379
法人税等の支払額	△372,564	△146,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,851	△4,192,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△443,310	△500,882
有形固定資産の売却による収入	—	1,059,272
貸付けによる支出	△24,900	△8,450
貸付金の回収による収入	14,042	3,993
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,268,108	△222,830
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	450,408	234,734
無形固定資産の取得による支出	△56,812	△25,099
定期預金の預入による支出	△33,777	△12,072
定期預金の払戻による収入	—	45,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,362,457	574,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△335,894	△305,351
長期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,290,000	3,100,000
少数株主への配当金の支払額	△312	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,288	439
子会社の自己株式の取得による支出	△15,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,236,905	2,795,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,869,596	△823,327
現金及び現金同等物の期首残高	6,216,743	9,086,339
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,086,339	※1 8,263,012

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（3社）を連結している。 連結子会社名 松友商事株式会社 松井リフォーム株式会社 栄開発株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している関連会社はない。 持分法非適用の関連会社名 はるひ野コミュニティサービス(株) いなぎ文化センターサービス(株) 持分法非適用の関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>たな卸不動産 個別法による低価法</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>—————</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用している。 これにより、営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益が、それぞ れ24,215千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載している。</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微 である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、償却可能限度額まで償却が終了 した翌連結会計年度から5年間で均等 償却する方法によっている。 これによる損益に与える影響は軽微 である。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、減価償却資 産の耐用年数等に関する平成20年度法 人税法の改正を契機として、機械及び 装置の耐用年数について見直しを行 い、当連結会計年度より改正後の法 人税法に基づく耐用年数を適用して いる。 これによる損益に与える影響及びセ グメント情報に与える影響は軽微で ある。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>（追加情報） （退職給付制度の変更）</p> <p>当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年6月5日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度へ変更（平成20年4月1日付）している。</p> <p>上記の変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却を行っている。</p> <p>これにより、当連結会計年度において営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が92,170千円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>（退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数の変更）</p> <p>当社は、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（数理計算上の差異については10年～15年、過去勤務債務については15年）による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしているが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異・過去勤務債務共に償却年数を10年に変更している。</p> <p>これにより、当連結会計年度において営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が103,838千円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 負ののれんの償却に関する 事項	負ののれんは5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸不動産」と流動資産の「その他」に掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「その他のたな卸資産」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸不動産」と流動資産の「その他」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「その他のたな卸資産」は、それぞれ434,319千円、2,919,400千円、82,852千円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、同適用指針第3項に基づき注記を省略している。</p>	
<p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19年6月15日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同実務指針等を適用している。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	※1 その他のたな卸資産の内訳 未成業務支出金 11,029千円 材料貯蔵品 51,049
※2 このうち関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,400千円	※2 このうち関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,400千円
※3 資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。 建物 206,702千円 投資有価証券 31,000	※3 資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。 建物 197,741千円 投資有価証券 34,340 投資その他の資産の「その他」 (長期貸付金) 15,000
※4 担保資産(建物)に対応する債務 固定負債の「その他」 (長期預り金) 178,925千円	※4 担保資産(建物)に対応する債務 固定負債の「その他」 (長期預り金) 168,135千円
5 保証債務 下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。 ㈱アスコット 267,200千円 ㈱ジョイント・コーポレーション 27,640 その他2件 12,650 計 307,490	5 保証債務 下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。 ㈱エルシード 153,288千円 ㈱フージャースコーポレーション 147,580 その他2件 104,515 計 405,383
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 6,000,000 差引額 —	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 2,500,000 差引額 7,500,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 工事進行基準による完成工事高は14,179,362千円である。	※1 工事進行基準による完成工事高は17,475,849千円である。
	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 24,275千円
※3 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,816,774千円 賞与引当金繰入額 200,928 退職給付費用 126,241 貸倒引当金繰入額 192,837	※3 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,734,226千円 賞与引当金繰入額 200,786 退職給付費用 176,395 貸倒引当金繰入額 253,882
	※4 固定資産売却益の内訳は、次とおりである 土地 947,421千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,580,000	—	—	30,580,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,775	6,960	5,050	44,685

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数
 単元未満株式の買取りによる増加 6,960株
- 2 普通株式の自己株式の減少株式数
 単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 5,050株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,223	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	152,671	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,676	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,580,000	—	—	30,580,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	44,685	4,450	6,100	43,035

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数
 単元未満株式の買取りによる増加 4,450株
 2 普通株式の自己株式の減少株式数
 単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 6,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,676	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	152,674	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,684	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 9,785,632千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △699,292 現金及び現金同等物 9,086,339	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 8,928,616千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △665,604 現金及び現金同等物 8,263,012

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,922,222	2,729,860	85,652,082	—	85,652,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	706,070	6,031	712,101	(712,101)	—
計	83,628,292	2,735,891	86,364,183	(712,101)	85,652,082
営業費用	82,979,382	2,214,075	85,193,458	(255,658)	84,937,800
営業利益	648,909	521,815	1,170,725	(456,442)	714,282
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	41,556,635	8,509,162	50,065,797	15,087,146	65,152,944
減価償却費	85,845	123,349	209,195	7,737	216,932
資本的支出	276,414	90,110	366,525	119,779	486,304

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は542,106千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,284,547千円である。

その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる、各セグメントに与える影響は軽微である。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。

これによる各セグメントに与える影響は軽微である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,191,068	1,710,563	73,901,632	—	73,901,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,191,141	12,023	2,203,165	(2,203,165)	—
計	74,382,210	1,722,586	76,104,797	(2,203,165)	73,901,632
営業費用	73,384,270	1,382,061	74,766,332	(1,441,386)	73,324,945
営業利益	997,939	340,525	1,338,465	(761,778)	576,686
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	46,856,236	10,456,003	57,312,240	11,006,493	68,318,733
減価償却費	105,142	118,562	223,704	9,016	232,721
資本的支出	332,460	72,486	404,947	50,740	455,687

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は534,646千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,531,640千円である。

その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は不動産事業等において24,215千円減少している。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。

これによる、各セグメントに与える影響は軽微である。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年6月5日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度へ変更（平成20年4月1日付）している。

上記の変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却を行っている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は建設事業において50,741千円増加している。

また、当社は、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（数理計算上の差異については10年～15年、過去勤務債務については15年）による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしているが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異・過去勤務債務共に償却年数を10年に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は建設事業において57,164千円減少している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	698.12円	1株当たり純資産額	673.94円
1株当たり当期純利益	15.23円	1株当たり当期純利益	9.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	465,147	282,626
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	465,147	282,626
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,535,070	30,535,984

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,317,282	20,580,223
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,317,282	20,580,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,535,315	30,536,965

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年6月5日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度へ変更(平成20年4月1日付)している。</p> <p>上記変更に伴い、退職給付債務(過去勤務債務)は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により均等償却する予定である。</p> <p>これにより翌連結会計年度において営業利益は103,572千円増加する見込みである。</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,465,784	8,514,312
受取手形	4,372,072	2,582,531
完成工事未収入金	18,129,504	19,821,757
有価証券	99,500	—
未成工事支出金	11,648,635	15,373,430
繰延税金資産	393,574	524,683
その他	551,838	1,246,580
貸倒引当金	△201,226	△102,337
流動資産合計	44,459,685	47,960,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,859,478	7,203,546
減価償却累計額	△3,715,486	△3,584,164
建物(純額)	3,143,991	3,619,382
構築物	289,700	194,913
減価償却累計額	△233,118	△155,448
構築物(純額)	56,581	39,464
機械及び装置	102,717	102,717
減価償却累計額	△80,533	△84,591
機械及び装置(純額)	22,183	18,125
車両運搬具	37,121	52,466
減価償却累計額	△20,271	△28,888
車両運搬具(純額)	16,849	23,577
工具器具・備品	216,159	287,389
減価償却累計額	△177,653	△187,937
工具器具・備品(純額)	38,506	99,451
土地	4,679,382	4,615,868
建設仮勘定	398,672	—
有形固定資産合計	8,356,168	8,415,870
無形固定資産	64,002	89,102
投資その他の資産		
投資有価証券	6,095,826	4,438,321
関係会社株式	83,850	83,850
長期貸付金	19,000	19,000
従業員に対する長期貸付金	41,798	34,692
関係会社長期貸付金	2,285,600	2,293,400
保険積立金	643,188	623,010
破産債権、更生債権等	941,325	2,888,908
繰延税金資産	1,194,405	1,304,115
その他	761,223	616,043
貸倒引当金	△888,943	△1,447,593
投資その他の資産合計	11,177,274	10,853,747
固定資産合計	19,597,446	19,358,720
資産合計	64,057,131	67,319,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,691,650	13,505,770
工事未払金	9,961,493	7,389,260
短期借入金	6,300,000	9,400,000
未払費用	148,893	175,888
未払法人税等	150,147	224,831
未成工事受入金	9,097,736	11,459,873
完成工事補償引当金	144,770	119,094
工事損失引当金	13,500	155,200
賞与引当金	540,000	500,000
その他	305,186	56,984
流動負債合計	39,353,376	42,986,902
固定負債		
退職給付引当金	2,811,711	3,038,561
その他	861,747	844,753
固定負債合計	3,673,459	3,883,315
負債合計	43,026,836	46,870,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	322,516	322,516
その他資本剰余金	239	—
資本剰余金合計	322,755	322,516
利益剰余金		
利益準備金	677,483	677,483
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	88,169	79,066
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	449,532
別途積立金	14,284,000	14,284,000
繰越利益剰余金	703,341	398,524
利益剰余金合計	15,752,994	15,888,607
自己株式	△22,150	△20,625
株主資本合計	20,053,599	20,190,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	976,695	258,961
評価・換算差額等合計	976,695	258,961
純資産合計	21,030,295	20,449,460
負債純資産合計	64,057,131	67,319,677

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	82,597,309	73,880,487
不動産事業等売上高	1,028,772	1,049,022
売上高合計	83,626,082	74,929,509
売上原価		
完成工事原価	78,439,958	69,424,373
不動産事業等売上原価	585,759	629,407
売上原価合計	79,025,717	70,053,781
売上総利益		
完成工事総利益	4,157,351	4,456,113
不動産事業等総利益	443,013	419,614
売上総利益合計	4,600,364	4,875,728
販売費及び一般管理費	4,096,240	4,002,485
営業利益	504,124	873,242
営業外収益		
受取利息	53,808	105,836
受取配当金	87,481	98,960
匿名組合投資利益	46,414	80,400
労災保険還付金	62,094	78,974
その他	61,955	50,079
営業外収益合計	311,755	414,251
営業外費用		
支払利息	42,676	99,610
支払手数料	7,747	33,860
その他	937	5,595
営業外費用合計	51,361	139,066
経常利益	764,517	1,148,428
特別利益		
固定資産売却益	—	947,421
投資有価証券売却益	205,904	5,490
特別利益合計	205,904	952,912
特別損失		
投資有価証券評価損	3,596	398,405
匿名組合投資損失	—	139,904
貸倒引当金繰入額	—	505,958
賃貸借契約解約損	13,310	—
その他	277	135,673
特別損失合計	17,184	1,179,941
税引前当期純利益	953,237	921,398
法人税、住民税及び事業税	147,000	228,000
法人税等調整額	403,194	251,587
法人税等合計	550,194	479,587
当期純利益	403,042	441,810

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	322,516	322,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,516	322,516
その他資本剰余金		
前期末残高	382	239
当期変動額		
自己株式の処分	△142	△1,085
自己株式処分差損の振替	—	846
当期変動額合計	△142	△239
当期末残高	239	—
資本剰余金合計		
前期末残高	322,898	322,755
当期変動額		
自己株式の処分	△142	△1,085
自己株式処分差損の振替	—	846
当期変動額合計	△142	△239
当期末残高	322,755	322,516

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	677,483	677,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	677,483	677,483
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	91,803	88,169
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,634	△9,102
当期変動額合計	△3,634	△9,102
当期末残高	88,169	79,066
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	449,532
当期変動額合計	—	449,532
当期末残高	—	449,532
別途積立金		
前期末残高	13,784,000	14,284,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	14,284,000	14,284,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,132,558	703,341
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,634	9,102
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△449,532
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△335,894	△305,351
当期純利益	403,042	441,810
自己株式処分差損の振替	—	△846
当期変動額合計	△429,217	△304,816
当期末残高	703,341	398,524
利益剰余金合計		
前期末残高	15,685,846	15,752,994
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△335,894	△305,351
当期純利益	403,042	441,810
自己株式処分差損の振替	—	△846
当期変動額合計	67,148	135,613
当期末残高	15,752,994	15,888,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△21,005	△22,150
当期変動額		
自己株式の取得	△3,651	△1,444
自己株式の処分	2,506	2,969
当期変動額合計	△1,145	1,525
当期末残高	△22,150	△20,625
株主資本合計		
前期末残高	19,987,739	20,053,599
当期変動額		
剰余金の配当	△335,894	△305,351
当期純利益	403,042	441,810
自己株式の取得	△3,651	△1,444
自己株式の処分	2,363	1,883
当期変動額合計	65,860	136,899
当期末残高	20,053,599	20,190,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,969,799	976,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,993,103	△717,734
当期変動額合計	△1,993,103	△717,734
当期末残高	976,695	258,961
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,969,799	976,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,993,103	△717,734
当期変動額合計	△1,993,103	△717,734
当期末残高	976,695	258,961
純資産合計		
前期末残高	22,957,538	21,030,295
当期変動額		
剰余金の配当	△335,894	△305,351
当期純利益	403,042	441,810
自己株式の取得	△3,651	△1,444
自己株式の処分	2,363	1,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,993,103	△717,734
当期変動額合計	△1,927,243	△580,835
当期末残高	21,030,295	20,449,460

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	74,805,798	97.2	69,147,358	96.8	△5,658,439	△7.6
	土木	1,072,112	1.4	1,231,381	1.7	159,269	14.9
	計	75,877,910	98.6	70,378,740	98.5	△5,499,170	△7.2
不動産事業等		1,047,739	1.4	1,040,079	1.5	△7,660	△0.7
合計		76,925,650	100	71,418,819	100	△5,506,831	△7.2

② 売上高

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	80,944,035	96.8	73,116,638	97.6	△7,827,397	△9.7
	土木	1,653,274	2.0	763,848	1.0	△889,425	△53.8
	計	82,597,309	98.8	73,880,487	98.6	△8,716,822	△10.6
不動産事業等		1,028,772	1.2	1,049,022	1.4	20,249	2.0
合計		83,626,082	100	74,929,509	100	△8,696,572	△10.4

③ 期末繰越高

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	75,769,657	99.0	71,800,377	98.3	△3,969,279	△5.2
	土木	688,148	0.9	1,155,680	1.6	467,532	67.9
	計	76,457,805	99.9	72,956,058	99.9	△3,501,747	△4.6
不動産事業等		67,837	0.1	58,894	0.1	△8,943	△13.2
合計		76,525,642	100	73,014,952	100	△3,510,690	△4.6

以上